

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年2月12日

**【四半期会計期間】** 第72期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

**【会社名】** 日本電波工業株式会社

**【英訳名】** NIHON DEMPA KOGYO CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 竹内 寛

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区笹塚一丁目50番1号(笹塚NAビル)

**【電話番号】** 03(5453)6709

**【事務連絡者氏名】** 財務部長 西岡輝昭

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区笹塚一丁目50番1号(笹塚NAビル)

**【電話番号】** 03(5453)6709

**【事務連絡者氏名】** 財務部長 西岡輝昭

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第71期 第3四半期 連結累計期間		第72期 第3四半期 連結累計期間		第71期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年4月1日 平成24年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(百万円)		38,633 (12,685)		38,567 (12,839)		50,804
税引前四半期(当期)利益	(百万円)		1,331		353		1,615
四半期(当期)利益又は 四半期損失( )	(百万円)		1,487 (666)		282 ( 221)		1,759
四半期(当期)包括利益合計	(百万円)		762		902		1,863
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)		25,022		26,633		26,123
総資産額	(百万円)		68,006		69,193		67,216
基本的1株当たり四半期(当期) 利益又は四半期損失( )	(円)		75.78 (33.97)		14.37 ( 11.29)		89.66
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益	(円)		75.78				89.66
親会社所有者帰属持分比率	(%)		36.8		38.5		38.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		1,606		1,885		2,538
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		2,588		4,470		4,081
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		1,559		2,437		2,920
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		10,533		8,896		8,796

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 売上高、四半期利益又は四半期損失( )、基本的1株当たり四半期利益又は四半期損失( )の( )内の数字は、四半期連結会計期間に係る当該金額であります。

4 第72期第3四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 上記指標は、国際会計基準により作成された四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの事業内容は水晶関連製品の一貫製造とその販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済は個人消費や住宅市場の改善により底堅く推移しておりますが、欧州では債務問題の長期化等により、景気は緩やかに後退しております。また、中国をはじめとした新興国でも景気が減速しており、世界経済の先行きに不透明感が増しております。

一方、我が国経済は、東日本大震災からの復興関連需要に支えられて景気は回復を続けてきましたが、海外経済の減速を背景とした輸出の減少を主因として足踏み状態が続いております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、ますます広がる水晶デバイスへの需要に対し、小型・高精度商品の開発や生産体制の確立に継続して取り組むとともに、高付加価値商品の拡販や成長市場における高シェアの獲得に注力いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は38,567百万円(前年同四半期比0.2%減)と微減に留まりましたが、営業利益は567百万円(前年同四半期比66.1%減)、税引前四半期利益は353百万円(前年同四半期比73.5%減)、四半期利益は282百万円(前年同四半期比81.0%減)と前年同期を下回る結果となりました。なお、第3四半期末にかけて為替相場が大きく円安方向に振れたため、在外営業活動体の換算損益が大きく改善し、税引後その他の包括利益が620百万円となったことから、四半期包括利益合計は902百万円(前年同四半期比18.4%増)となりました。

事業の品目別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### 水晶振動子

水晶振動子の販売は、薄型TV・ゲーム機等AV/OA機器向けで減少しました。その結果、売上高は18,363百万円(前年同四半期比1.4%減)となりました。

#### 水晶機器

水晶機器の販売は、前年の東日本大震災復興需要の反動減や世界的な景気減速の影響等により携帯電話基地局などの通信インフラ向け水晶発振器を中心に減少しました。その結果、売上高は13,780百万円(前年同四半期比7.5%減)となりました。

#### その他

光学デバイスの販売は、一眼レフカメラ向けを中心に増加し、超音波探触子の販売も増加しました。その結果、売上高は6,422百万円(前年同四半期比25.8%増)となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び資本の、前連結会計年度末に対する主な増減は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ、総資産は、営業債権の増加1,730百万円、流動資産その他の減少1,163百万円、有形固定資産の増加1,656百万円等により1,977百万円増加して69,193百万円となりました。負債は、営業債務その他の未払勘定の減少1,608百万円、短期借入金の増加1,197百万円、長期借入金(1年内返済予定分を含む)の増加1,592百万円等により1,467百万円増加して42,560百万円となりました。親会社の所有者に帰属する持分は、四半期包括利益合計902百万円、剰余金の配当392百万円等により509百万円増加して26,633百万円となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の38.9%から0.4ポイント低下して38.5%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、マイナス要因として、有形固定資産の取得による支出4,974百万円、長期借入金の返済による支出3,909百万円があったものの、プラス要因として、長期借入れによる収入5,500百万円、減価償却費及び償却額2,491百万円があったこと等により、前連結会計年度末に比較し100百万円増加の8,896百万円(前年同四半期比1,637百万円のマイナス)となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金は、マイナス要因として、営業債権の増加1,337百万円等があったものの、プラス要因として、減価償却費及び償却額2,491百万円、未収消費税等の減少545百万円があったこと等により、1,885百万円のプラス(前年同四半期比278百万円のプラス)となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出4,974百万円があったこと等により、4,470百万円のマイナス(前年同四半期比1,881百万円のマイナス)となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金は、マイナス要因として、長期借入金の返済による支出3,909百万円があったものの、プラス要因として、長期借入れによる収入5,500百万円があったこと等により、2,437百万円のプラス(前年同四半期比3,997百万円のプラス)となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,952百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,757,905	20,757,905	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	20,757,905	20,757,905		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日		20,757,905		10,649		10,633

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

##### (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

###### 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,129,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,593,000	195,930	
単元未満株式	普通株式 35,805		
発行済株式総数	20,757,905		
総株主の議決権		195,930	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式46株が含まれております。

### 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本電波工業株式会社	東京都渋谷区笹塚一丁目 50番1号	1,129,100		1,129,100	5.43
計		1,129,100		1,129,100	5.43

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 生産統括本部副本部長 古川エヌ・デー・ケー(株)代表取締役社長 函館エヌ・デー・ケー(株)代表取締役社長	取締役 生産統括本部副本部長 古川エヌ・デー・ケー(株)代表取締役社長	野邊地 明雄	平成24年12月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「中間財務報告」に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【要約四半期連結財務諸表】

## (1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び現金同等物		8,796	8,896
営業債権		12,075	13,805
棚卸資産	6	11,650	11,498
未収法人所得税等		69	1
デリバティブ資産		37	41
その他		2,757	1,593
流動資産合計		35,385	35,837
<b>非流動資産</b>			
有形固定資産	7	27,296	28,953
無形資産	7	1,021	1,020
投資不動産		254	254
投資有価証券		946	848
繰延税金資産		1,380	1,380
その他		929	897
非流動資産合計		31,830	33,355
資産合計		67,216	69,193
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>			
短期借入金		1,508	2,705
1年内返済予定の長期借入金		5,259	6,407
営業債務その他の未払勘定		10,282	8,674
デリバティブ負債		338	728
和解費用引当金	14	84	69
未払法人所得税等		190	121
その他		640	719
流動負債合計		18,305	19,428
<b>非流動負債</b>			
長期借入金		18,259	18,703
繰延税金負債		512	428
従業員給付		2,977	2,986
資産除去債務	14	59	60
和解費用引当金	14	119	103
政府補助金繰延収益		324	320
その他		535	529
非流動負債合計		22,787	23,132
負債合計		41,092	42,560
<b>資本の部</b>			
<b>親会社の所有者に帰属する持分</b>			
資本金		10,649	10,649
資本剰余金		8,566	8,566
その他の資本の構成要素		2,991	2,371
利益剰余金		9,899	9,788
親会社の所有者に帰属する持分合計		26,123	26,633
資本合計		26,123	26,633
負債及び資本合計		67,216	69,193



(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高		38,633	38,567
売上原価	6	29,346	30,692
売上総利益		9,287	7,874
販売費及び一般管理費	9	5,603	5,452
研究開発費		2,001	1,952
その他の営業収益	10	245	248
その他の営業費用	10	254	150
営業利益		1,674	567
金融収益	11	45	124
金融費用	11	388	338
税引前四半期利益		1,331	353
法人所得税費用		156	70
四半期利益		1,487	282
その他の包括利益			
在外営業活動体の換算損益		605	676
売却可能金融資産の公正価値の変動		162	21
損益に振り替えられた売却可能金融資産の公正価値の変動		18	67
その他の包括利益に係る法人所得税		23	32
税引後その他の包括利益又は包括損失( )		725	620
四半期包括利益合計		762	902
四半期利益の帰属			
親会社の所有者			
継続事業からの四半期利益		1,487	282
親会社の所有者に帰属する四半期利益		1,487	282
四半期利益		1,487	282
四半期包括利益合計額の帰属			
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益			
		762	902
四半期包括利益合計		762	902
(単位：円)			
1株当たり四半期利益			
12			
基本的1株当たり利益		75.78	14.37
希薄化後1株当たり利益		75.78	
1株当たり四半期利益(継続事業)			
基本的1株当たり利益		75.78	14.37
希薄化後1株当たり利益		75.78	

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
売上高		12,685	12,839
売上原価		9,575	10,502
売上総利益		3,110	2,336
販売費及び一般管理費	9	1,848	1,770
研究開発費		673	660
その他の営業収益	10	94	92
その他の営業費用	10	87	66
営業利益又は営業損失( )		596	67
金融収益	11	44	15
金融費用	11	89	127
税引前四半期利益又は税引前四半期損失( )		551	179
法人所得税費用		114	41
四半期利益又は四半期損失( )		666	221
その他の包括利益			
在外営業活動体の換算損益		187	1,273
売却可能金融資産の公正価値の変動		0	105
その他の包括利益に係る法人所得税		11	19
税引後その他の包括利益		198	1,360
四半期包括利益合計		865	1,138
四半期利益の帰属			
親会社の所有者			
継続事業からの四半期利益又は四半期損失( )		666	221
親会社の所有者に帰属する四半期利益又は四半期損失( )		666	221
四半期利益又は四半期損失( )		666	221
四半期包括利益合計額の帰属			
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益		865	1,138
四半期包括利益合計		865	1,138
(単位：円)			
1株当たり四半期利益			
12			
基本的1株当たり利益又は損失( )		33.97	11.29
希薄化後1株当たり利益			
1株当たり四半期利益(継続事業)			
基本的1株当たり利益又は損失( )		33.97	11.29
希薄化後1株当たり利益			

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金				資本剰余金 合計
		株式払込 剰余金	自己株式	新株予約 権付社債	株式報酬	
平成23年4月1日時点の残高	10,649	11,353	2,786	78	35	8,681
四半期包括利益						
四半期利益						
税引後その他の包括損失( )						
在外営業活動体の換算損益						
売却可能金融資産の公正価値の純 変動						
四半期包括利益合計						
所有者との取引額						
所有者による拠出及び所有者への分 配						
自己株式の変動額		0	0			0
剰余金の配当	8					
新株予約権付社債の償還				78		78
ストック・オプションの満期消滅					35	35
所有者による拠出及び所有者への 分配合計		0	0	78	35	115
所有者との取引額合計		0	0	78	35	115
平成23年12月31日時点の残高	10,649	11,353	2,786			8,566

	その他の資本の構成要素			利益剰余金	親会社の所有者 に帰属する持分 合計	資本合計
	売却可能 金融資産	在外営業活動 体の換算損益	その他の資本の 構成要素合計			
平成23年4月1日時点の残高	88	3,183	3,095	8,416	24,652	24,652
四半期包括利益						
四半期利益				1,487	1,487	1,487
税引後その他の包括損失( )						
在外営業活動体の換算損益		605	605		605	605
売却可能金融資産の公正価値の純 変動	120		120		120	120
四半期包括利益合計	120	605	725	1,487	762	762
所有者との取引額						
所有者による拠出及び所有者への分 配						
自己株式の変動額					0	0
剰余金の配当	8			392	392	392
新株予約権付社債の償還				78		
ストック・オプションの満期消滅				35		
所有者による拠出及び所有者への 分配合計				277	393	393
所有者との取引額合計				277	393	393
平成23年12月31日時点の残高	31	3,789	3,820	9,626	25,022	25,022

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金		
		株式払込剰余金	自己株式	資本剰余金合計
平成24年4月1日時点の残高	10,649	11,353	2,786	8,566
四半期包括利益				
四半期利益				
税引後その他の包括利益				
在外営業活動体の換算損益				
売却可能金融資産の公正価値の純変動				
四半期包括利益合計				
所有者との取引額				
所有者による拠出及び所有者への分配				
自己株式の変動額			0	0
剰余金の配当	8			
所有者による拠出及び所有者への分配合計			0	0
所有者との取引額合計			0	0
平成24年12月31日時点の残高	10,649	11,353	2,786	8,566

	その他の資本の構成要素			利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
	売却可能金融資産	在外営業活動体の換算損益	その他の資本の構成要素合計			
平成24年4月1日時点の残高	111	3,103	2,991	9,899	26,123	26,123
四半期包括利益						
四半期利益				282	282	282
税引後その他の包括利益						
在外営業活動体の換算損益		676	676		676	676
売却可能金融資産の公正価値の純変動	56		56		56	56
四半期包括利益合計	56	676	620	282	902	902
所有者との取引額						
所有者による拠出及び所有者への分配						
自己株式の変動額					0	0
剰余金の配当	8			392	392	392
所有者による拠出及び所有者への分配合計				392	392	392
所有者との取引額合計				392	392	392
平成24年12月31日時点の残高	55	2,426	2,371	9,788	26,633	26,633

## (4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前四半期利益		1,331	353
減価償却費及び償却額		2,245	2,491
減損損失		15	
和解費用		20	33
和解費用引当金戻入額		52	45
投資有価証券売却益			82
営業債権の増減額（は増加）		429	1,337
棚卸資産の増減額（は増加）		2,571	365
未収消費税等の増減額（は増加）		339	545
営業債務の増減額（は減少）		1,190	732
受取利息及び受取配当金		42	36
支払利息		255	225
利息及び配当金の受取額		40	34
利息の支払額		211	178
法人所得税等の支払額又は還付額（は支払）		303	45
和解費用の支払額		88	
その他		132	294
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>1,606</b>	<b>1,885</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出		2,411	4,974
無形資産の取得による支出		52	95
投資有価証券その他の資産の取得による支出		953	673
有形固定資産の売却による収入		3	4
政府補助金による収入		125	93
投資有価証券その他の資産の売却による収入		701	1,181
その他		1	5
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>2,588</b>	<b>4,470</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
長期借入れによる収入		3,500	5,500
長期借入金の返済による支出		3,887	3,909
短期借入金の純増減額（は減少）		591	1,183
配当金の支払額		330	335
新株予約権付社債の償還による支出		250	
自己株式の純増減額（は増加）		0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>1,559</b>	<b>2,437</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）		2,541	146
現金及び現金同等物の期首残高		13,236	8,796
為替変動による影響		161	247
現金及び現金同等物の四半期末残高		10,533	8,896

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

日本電波工業株式会社は日本国籍の企業であります。当社及び連結子会社(当社グループ)の主な活動は、水晶デバイスなど水晶関連製品の製造及び販売であります。当第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表は、全ての当社グループにより構成されております。

2. 作成の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「中間財務報告」に準拠して作成されており、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、平成25年2月5日に取締役会の承認がなされております。

なお、当社は四半期連結財務諸表規則第1条の2第1項第2号に定める要件を満たしており、同条に定める特定会社に該当いたしません。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4. 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り、仮定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更は、見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 一般情報

当社グループの事業内容は、水晶振動子、水晶発振器等の水晶デバイス、応用機器、人工水晶及び水晶片等の水晶関連製品の一貫製造とその販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

(2) 製品及びサービスに関する情報

品目別の売上高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

品目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減比(%)
水晶振動子	18,629	48.2	18,363	47.6	266	1.4
水晶機器	14,898	38.6	13,780	35.7	1,117	7.5
その他	5,105	13.2	6,422	16.7	1,316	25.8
合計	38,633	100.0	38,567	100.0	66	0.2

(単位：百万円)

品目	前第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減比(%)
水晶振動子	6,411	50.5	6,419	50.0	7	0.1
水晶機器	4,873	38.4	4,402	34.3	471	9.7
その他	1,400	11.1	2,018	15.7	617	44.1
合計	12,685	100.0	12,839	100.0	153	1.2

## 6. 棚卸資産

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
費用として認識された棚卸資産評価損金額(注)1	858	1,002
費用として認識された棚卸資産評価損の戻入金額(注)1、2	916	786

(注) 1 評価損及び戻入金額は、売上原価に計上しております。

2 個々の棚卸資産について戻入金額を把握することが困難なため、金額は洗替によっております。

## 7. 有形固定資産及び無形資産

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
	有形固定資産	無形資産
期首帳簿価額	27,296	1,021
取得	3,908	91
減価償却費及び償却額	2,397	93
廃棄	21	0
売却	16	
為替換算差額	315	0
振替その他	131	1
期末帳簿価額	28,953	1,020

## 8. 配当金

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	196	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	196	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	196	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	196	10.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

9. 販売費及び一般管理費

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
人件費	2,752	2,727
減価償却費及び償却額	192	178
支払手数料	378	396
発送費	489	481
旅費交通費	250	257
福利厚生費	192	164
賃借料	247	234
広告宣伝費	143	149
その他	957	861
販売費及び一般管理費計	5,603	5,452

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
人件費	893	874
減価償却費及び償却額	62	61
支払手数料	126	138
発送費	150	151
旅費交通費	92	92
福利厚生費	59	49
賃借料	80	73
広告宣伝費	52	60
その他	329	268
販売費及び一般管理費計	1,848	1,770



10. その他の営業収益及び営業費用

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
政府補助金(注)1	110	144
和解費用引当金戻入額	52	45
その他の収益	83	59
その他の営業収益計	245	248
減損損失	15	
休止固定資産減価償却費	68	43
固定資産売却損		10
固定資産廃棄損	9	21
和解費用	20	33
災害による損失(注)2	84	
その他の費用	54	42
その他の営業費用計	254	150

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
政府補助金(注)1	20	28
和解費用引当金戻入額	52	45
その他の収益	22	18
その他の営業収益計	94	92
減損損失	3	
休止固定資産減価償却費	16	15
固定資産廃棄損	7	
和解費用	1	33
災害による損失(注)2	17	
その他の費用	40	17
その他の営業費用計	87	66

(注)1 主に国又は地方公共団体から受領した従業員の雇用に係る奨励金、東日本大震災に関する施設等復旧整備補助金、設備投資の実施による補助金及び日銀の制度融資を利用した低利の借入金による便益を、関連する費用を認識する期間にわたり政府補助金として認識しております。

2 東日本大震災による固定資産の修繕等による損失であります。

11. 金融収益及び金融費用

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
受取利息	24	23
受取配当金	18	13
投資有価証券売却益		82
デリバティブ評価益	2	4
金融収益計	45	124
支払利息	255	225
為替差損	107	104
ゴルフ会員権評価損	22	
デリバティブ評価損	2	
その他		7
金融費用計	388	338

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
受取利息	9	7
受取配当金	3	4
為替差益	31	
デリバティブ評価益		3
金融収益計	44	15
支払利息	78	74
為替差損		47
デリバティブ評価損	10	
その他		5
金融費用計	89	127

## 12. 1株当たり利益

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益	1,487百万円	282百万円
希薄化後四半期利益	1,487百万円	
発行済普通株式の加重平均株式数	19,629,171株	19,628,799株
希薄化後1株当たり利益の算定に用いられた 普通株式の加重平均株式数	19,629,171株	
基本的1株当たり利益	75.78円	14.37円
希薄化後1株当たり利益	75.78円	

	前第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益又は 四半期損失( )	666百万円	221百万円
希薄化後四半期利益		
発行済普通株式の加重平均株式数	19,629,105株	19,628,709株
希薄化後1株当たり利益の算定に用いられた 普通株式の加重平均株式数		
基本的1株当たり利益又は損失( )	33.97円	11.29円
希薄化後1株当たり利益		

(注) 1 基本的1株当たり利益又は損失( )は、親会社の普通株主に帰属する四半期利益又は四半期損失( )を、四半期連結累計期間又は四半期連結会計期間中の発行済普通株式の加重平均株式数により除して算出しております。

2 前第3四半期連結累計期間においては、新株予約権付社債の転換が1株当たり四半期利益を増加させるため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。

3 前第3四半期連結会計期間、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間においては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### 13. 関連当事者取引

当社の取締役の近親者により支配されている企業との取引は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

取引内容	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
損害保険料の支払い	6	5

(注) 取引価格は独立企業間価格であり、その他の取引条件も一般の取引先と同様であります。なお、上記取引における未払残高はありません。

取締役に対する報酬は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
短期従業員給付(注)	289	302
退職後給付	7	
合計	297	302

(注) 短期従業員給付には、使用人兼務取締役の使用人分給与を含んでおります。

### 14. 引当金

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)		
	資産除去債務	和解費用引当金	合計
期首	59	204	263
当期増加額		33	33
目的使用による減少額		20	20
当期戻入額		45	45
時の経過による割戻し	0	1	2
期末	60	173	233

### 2 【その他】

第72期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当について、平成24年11月6日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	196百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月3日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月5日

日本電波工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浜 田 康 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 根 洋 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電波工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「中間財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「中間財務報告」に準拠して、日本電波工業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 要約四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。